

日本分類学会連合ニュースレター

*News Letter published by the Union of
Japanese Societies for Systematic Biology*

No. 35 [2020年6月12日]

日本分類学会連合のトピックス

第19回日本分類学会連合公開シンポジウム

日本分類学会連合第19回公開シンポジウム「日本分類学会連合第19回公開シンポジウム「分類学者の研究フィールド最前線」が、2020年1月12日(土)に国立科学博物館(上野本館)2階講堂で開催されました。シンポジウムの要旨は、日本分類学会連合公式ウェブサイトの以下のURLからダウンロードできます。

http://www.ujssb.org/sympo/pdf/19_2020_.pdf

文部科学省(MEXT) 国費留学生制度のあり方に関する 日本分類学会連合の意見

塚越 哲 (日本分類学会連合 代表)
江口克之 (東京都立大学)

以下の文章は2020年5月5日に日本分類学会連合公式ウェブサイトで公表されたものの再録です。

日本国内の大学・研究機関には、文部科学省(MEXT)国費留学生制度を利用し、海外の若手研究者を留学生として受け入れ、育成し、彼らと共に汗を流しながら、彼らの母国の生物多様性の研究や保全に貢献されてこられた先生方が多くいらっしゃると思います。その国費留学生制度の見直しが進んでいます。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm

現在ある大学推薦枠は今後数年のうちに廃止となり、特別プログラムに振り分けられます。特別プログラムでは、研究者グループが研究プロジェクトを提案し、それが採択された場合に、留学生の枠が割り当てられることとなります。

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2019/07/30/1419619_001.pdf

そして、生物多様性分野の研究者にとって障害となるのが、以下の6つの重点分野のいずれかで申請する必要がある、という点です。

<2019年度の公募(2020年度開始)の重点分野>

1 成長戦略分野(人工知能, IoT, ビッグデータ, サイバーセキュリティ, ロボティクス, データサイエンス)
2 工学 3 医療 4 農学 5 社会科学 6 その他(地方創生型)

これらの重点分野の選定は、平成25年3月に、文部科学省高等教育局長の下に設置された「戦略的な留学

生交流の推進に関する検討会(主査:木村孟 東京都教育委員会委員長)」によって取りまとめられた報告書「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略(平成25年12月18日)」に依拠しています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/fieldfile/2013/12/24/1342726_1.pdf

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/fieldfile/2013/12/24/1342726_2.pdf

2018年度公募(2019年度開始)では、「6 その他」には(地方創生型)という但し書きが付されていなかったため、生物多様性研究・保全を柱とするプロジェクトを応募する余地がありました。しかし、2019年度公募(2020年度開始)では、その文言が追加されてしまいました。農学には応募する余地があるかもしれませんが、そもそも成長戦略のみを主眼とする新しい公募の枠組みでは、生物多様性分野のプロジェクトの採択は、今後一層厳しくなることが予想されます。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/bo-shu/_icsFiles/fieldfile/2018/12/04/1411539_1.pdf (2018年度採択一覧)

https://www.mext.go.jp/content/1423005_1_1.pdf (2019年度採択一覧)

国際的な協働による生物多様性保全の重要性は、2015年9月に開催された国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の中では、「14 海の豊かさを守ろう」、「15 陸の豊かさを守ろう」、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」という形で明示され、国際的なコンセンサスが得られています。さらに、我が国の新成長戦略(2010年(平成22年)6月閣議決定)として指定された「グリーン・イノベーション」においても、重点項目として、「3. アジア地域をはじめとした国際的課題への対応」、「14. 生物多様性の確保」、「15. 国土・水・自然資源の持続的な保全と利用」が明示されています。

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/zu/h24/html/hj12010401.html> (環境省ウェブサイト)

それにもかかわらず、先ほどの6つの重点分野には、生物多様性分野のみならず自然史科学全体が適切に位置付けられていません。

そこで、日本分類学会連合としては、国費留学生制度に関して、以下の通り意見を表明いたします。また、今後、適切と思われるルートを通じて、これらの意見を文部科学省および関係省庁や団体に対して申し入れていきたいと考えています。

- ① 現行の「重点分野」では生物多様性分野のみならず自然史科学全体が適切に位置付けられていません。「持続可能な開発目標(SDGs)」, 我が国の「グリーン・イノベーション」に関連する幅広い分野で国費留学生制度を有効に活用できるようにするために、「重点分野」を固定化せず、応募年ごとに更新するべきです。

② 生物多様性保全重要地域(生物多様性ホットスポット)が集中する開発途上国・地域において、生物多様性の研究・保全を担う若手研究者の育成は必要不可欠です。「重点分野」の選定・更新においては、国費留学生制度が、人材育成を介して、生物多様性ホットスポットの保全に貢献してきたこと、国費留学生制度に対するそのようなニーズは今後むしろ高まることが勘案されるべきです。

特別寄稿

遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分 (ABS) に関する指針への対応のお願い

江口克之¹・菊地波輝¹・鹿児島浩²・鈴木睦昭²・村上哲明¹

¹東京都立大学 ABS 相談窓口
²国立遺伝学研究所 ABS 学術対策チーム

日本は 2017 年 5 月 18 日に名古屋議定書に対応した国内措置として「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針」(財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省の共同告示)を公布し、同年 8 月 20 日より、同指針の施行が始まりました。

それに先立ち、国立遺伝学研究所 ABS 学術対策チーム、東京都立大学 ABS 相談窓口は 国立研究開発法人日本医療研究開発機構・ナショナルバイオリソースプロジェクトの支援課題「アジアにおける ABS 関連実務事例の研究に基づく、多様性生物学分野での遺伝子資源取得・利用に対する支援活動」の一環として、国内の研究機関に対して、海外の野生生物を対象とした研究を行う上での生物多様性条約・名古屋議定書対応に関する助言やサポート、また国外の名古屋議定書関連法令や規制に関する情報収集を行なってきました。



2019 年 11 月に、ラオス国立大学にて、ラオス国内の ABS 対応状況の調査を行なった。江口(中央)、鹿児島(右)。



ラオス国立大学を訪問した時には、ちょうど大学祭が行われていた。日本の大学祭では、サークルの模擬店やレクリエーションイベントが目立つが、ラオス国立大学では、学生たちが学科やラボのブースを建て、研究成果を発表していたのが印象的であった。

現在、国内外での新型コロナウイルスの流行が広がり、海外での現地調査が行えない状況にあります。しかしながら、この時期を将来の国際共同研究の展開のための準備期間と前向きに捉えて、研究機関は ABS 管理体制の構築・強化(管理規定や管理組織の設置など)、ABS に対応した学術協定の締結を進め、個々の研究者は遺伝資源提供国の共同研究者の協力を受けて具体的な研究計画(P0)を進めていただきたいです。

国立遺伝学研究所 ABS 学術対策チーム、東京都立大学 ABS 相談窓口は、海外の国や地域の ABS 所管機関や研究機関からの情報を踏まえ、国内の研究者や研究支援職員(URA)を対象とした情報提供や、具体的支援を行なっています。また、講習会も行っています(今年度は Zoom で開催しています)。ぜひご利用ください。

国立遺伝学研究所 ABS 学術対策チーム URL:

<http://idenshigen.jp>

東京都立大学 ABS 相談窓口 E-mail:

mak-abs@tmu.ac.jp

**日本分類学会連合加盟学会の
大会・シンポジウム情報**

本年は新型コロナウイルスの流行に伴い、様々な学会で大会・シンポジウムの中止やスケジュールの変更が行われています。各加盟団体のホームページから最新情報を入手してください。

TAXA —— 生物分類学メーリングリスト

日本分類学会連合が運営するメーリングリスト〈TAXA〉は、生物分類学に関する情報交換や討論をするためのメーリングリストで、生物分類学に関心をもつすべての方に開放されています。〈TAXA〉メーリングリ

ストは下記の趣旨により開設されました.

日本分類学会連合は、「生物の分類学全般にかかわる研究および教育を推進し、我が国におけるこの分野の普及と発展に寄与することを目的(規約第 2 条)」として、2002 年 1 月 12 日に設立されました. 現在、分類学に関係の深い 27 の学会が加盟しています. その後、本連合はこの目的に向かって様々な活動を展開してきましたが、このたび新たな事業として「メーリングリスト〈TAXA〉」を開設することになりました. このリストの趣旨は、本連合からの広報のほか、登録会員が互いに分類学に関する情報交換や討論をするための場を提供することにあります. したがって、このリストは本連合の加盟学会の会員ばかりでなく、分類学に関心をもつすべての方に開放されます. なお、リストへの登録など管理、運営は本連合の担当者が行いますが、投稿は登録会員なら誰でも自由に行えます. 多くの方が登録くださいますようご案内申し上げます.

2003 年 12 月 21 日
日本分類学会連合
代表:加藤雅啓

〈TAXA〉は 2003 年 12 月 13 日に開設され、2003 年 12 月 24 日午後 5 時に稼動開始しました. 2020 年 4 月 1 日より新サーバーでの運用を開始しています. 2020 年 6 月 11 日の時点で 952 名の会員が登録されています. 入会を希望される方は、

- 1) メールアドレス
- 2) 氏名(日本語表記ならびにローマ字表記)
- 3) 所属

を明記の上、office@ujssb.org までご連絡ください.

[編集後記]

分類連合ニュースレターでは随時加盟学会員の皆様から広くご寄稿を募集しております. 原稿は江口宛 (antist@tmu.ac.jp) に電子メールでお送りください. 皆様からの多数のご寄稿をお待ち申し上げます. (ニュースレター編集担当: 江口克之)

日本分類学会連合ニュースレター 第 35 号

2020 年 6 月 12 日発行

発行者 日本分類学会連合

事務局 〒305-0005 茨城県つくば市天久保 4-1-1

国立科学博物館・筑波研究施設内

編集者 江口克之 (東京都立大学院理学研究科)
